

■■ 政策提言 2015 ■■

命 安全・安心な社会づくり

第4次地震被害想定に基づいた「地震・津波対策アクションプログラム2013」の着実な実行と、近年多発している局地的集中豪雨による風水害対策の充実や、中部電力浜岡原子力発電所に関する広域避難計画の策定、さらに富士山の噴火対策などに早急に取り組むこと。

人口減少・超高齢社会に相応しい社会保障体制の確立

「産んでよし、育ててよし」のふじのくにづくり推進のために、子育て支援の拡充等を更に推進すると共に、必要な医療を全県下で提供できる体制の確立を目指し、医師・看護師不足の解消のための対策等を強化すること。また、在宅医療、介護の促進等、持続可能な地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めること。

豊 地域経済対策と雇用の創造

農林水産業や成長分野への積極支援など、効果的な経済対策を行うこと。内陸フロンティアを拓く取組を進めるとともに、産業成長戦略を踏まえた新産業の創出、次世代自動車への対応等、10年先を見据えた経済産業政策を実施すること。

地球温暖化対策を進めるとともに地域分散型エネルギー体系を推進すること。

若者、女性、高齢者、障がい者の雇用を創出し、生活者・働く者の視点に立った労働政策を展開すること。

観光立県として憧れを集める魅力の創出

富士山をはじめとする本県の貴重な資源の保全と活用を進めるとともに、県の玄関口である富士山静岡空港の路線の充実を図ることで、来る東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ、国内でのサミットの波及効果を楽しむ観光施策を展開すること。

人 教育環境の充実

2012年からの新学習指導要領完全実施にともなう学習内容や授業時数の増加により、学校の果たす役割が高まっている一方で、教育格差の広がりや家庭環境の多様化によって、支援を必要とする子どもが増えている。世のため人のために働く「有徳の人」づくりのため、35人学級編成の維持等に必要な教職員の確保と適正配置、そして地域の人材が有効に関わるシステムを構築すること。

次世代人材育成の推進

社会情勢や経済構造の大きな変化に対応するため、将来を担う若者に「生きる力」が求められている中、一般教養はもとより、コミュニケーション能力やチャレンジ精神などを身につけるために、自然・芸術・多文化体験の充実や様々な大人との交流、海外での生活体験や留学などができるよう支援し、人材育成を推進すること。

礎 将来を見すえた行財政改革の推進

行政システムの最適化にあたっては、ふじのくに権限移譲推進計画を進めるとともに、行政経営研究会を活用し、県全体で最適なサービス提供体制を構築できるよう取り組むこと。また行財政改革大綱に基づき一層の外郭団体の整理を進めること。

財政運営にあたってはコスト計算による事業評価等を推進し、徹底的にムダを省くこと。特にファシリティマネジメントの推進を急ぐとともに、インフラ資産も含めた資産の最適化を進めること。税等の徴収対策を進めるとともに一層の歳入確保策を検討し、自主財源の確保に努めること。これらを実行することにより、財政収支の黒字化にむけて努力すること。